

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ローマイヤ株式会社
【英訳名】	LOHMEYER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳原 広伸
【本店の所在の場所】	栃木県那須塩原市島方457番地4
【電話番号】	0287（65）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野口 一世
【最寄りの連絡場所】	栃木県那須塩原市島方457番地4
【電話番号】	0287（65）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野口 一世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
売上高(千円)	-	-	-	7,301,374	9,873,363
経常損益(は損失) (千円)	-	-	-	50,377	48,476
当期純損益(は損失) (千円)	-	-	-	41,282	51,703
純資産額(千円)	-	-	-	1,318,648	1,287,941
総資産額(千円)	-	-	-	2,537,904	3,746,569
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	42.11	41.29
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(千円)	-	-	-	1.32	1.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	51.8	34.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	3.1	4.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	95,079	489,786
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	73,347	278,904
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	600	770,796
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	44,172	44,076
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	159 [223]	182 [158]

(注) 1. 第74期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
売上高(千円)	2,828,063	4,615,617	7,262,700	6,783,887	9,782,510
経常損益(は損失)(千円)	205,578	260,700	26,514	35,529	6,924
当期純損益(は損失)(千円)	556,009	1,067,799	52,424	40,677	20,656
持分法を適用した場合の投資損益 (は損失)(千円)	-	-	-	-	18,486
資本金(千円)	1,000,000	1,699,968	1,699,968	1,699,968	1,699,968
発行済株式総数(株)	20,400,000	31,337,000	31,337,000	31,337,000	31,337,000
純資産額(千円)	1,083,023	1,416,245	1,360,047	1,314,878	1,287,941
総資産額(千円)	4,036,480	2,714,358	2,782,505	2,481,233	3,746,569
1株当たり純資産額(円)	53.27	45.33	43.56	42.13	41.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	27.33	36.28	1.68	1.3	0.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.83	52.18	48.88	53.0	34.4
自己資本利益率(%)	69.04	85.45	3.78	3.0	1.6
株価収益率(倍)	4.98	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	311,287	126,713	32,378	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,319,528	127,498	19,408	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	233,127	830,313	41,017	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	925,651	94,553	66,505	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	84 [135]	172 [211]	162 [242]	128 [181]	182 [158]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第71期は重要な影響を及ぼさないため記載しておりません。また、第72期及び第73期は関連会社がないため記載しておりません。第74期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。第75期につきましては、連結財務諸表を作成しておりますが、前事業年度に連結子会社でありましたローマイヤ販売株式会社が、平成20年8月に行った第三者割当増資により当社の関連会社となり連結子会社がなくなったため、ローマイヤ販売株式会社を持分法適用関連会社とせず、持分法を適用した場合の投資損失を記載しております。

4. 株価収益率については、第72期、第73期、第74期及び第75期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第72期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上775,852千円等によるものであります。

6. 第73期より、純資産の算出にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第74期及び第75期は、連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループは大正10年より乾燥海産原料を主体とした佃煮製造業者として、それぞれ独自の技術と優秀な設備で全国的に知られていた4製造業者が合併して、昭和9年12月20日資本金100万円により東京都荒川区に帝国食品株式会社（初代社長内田嘉十郎）を設立した。

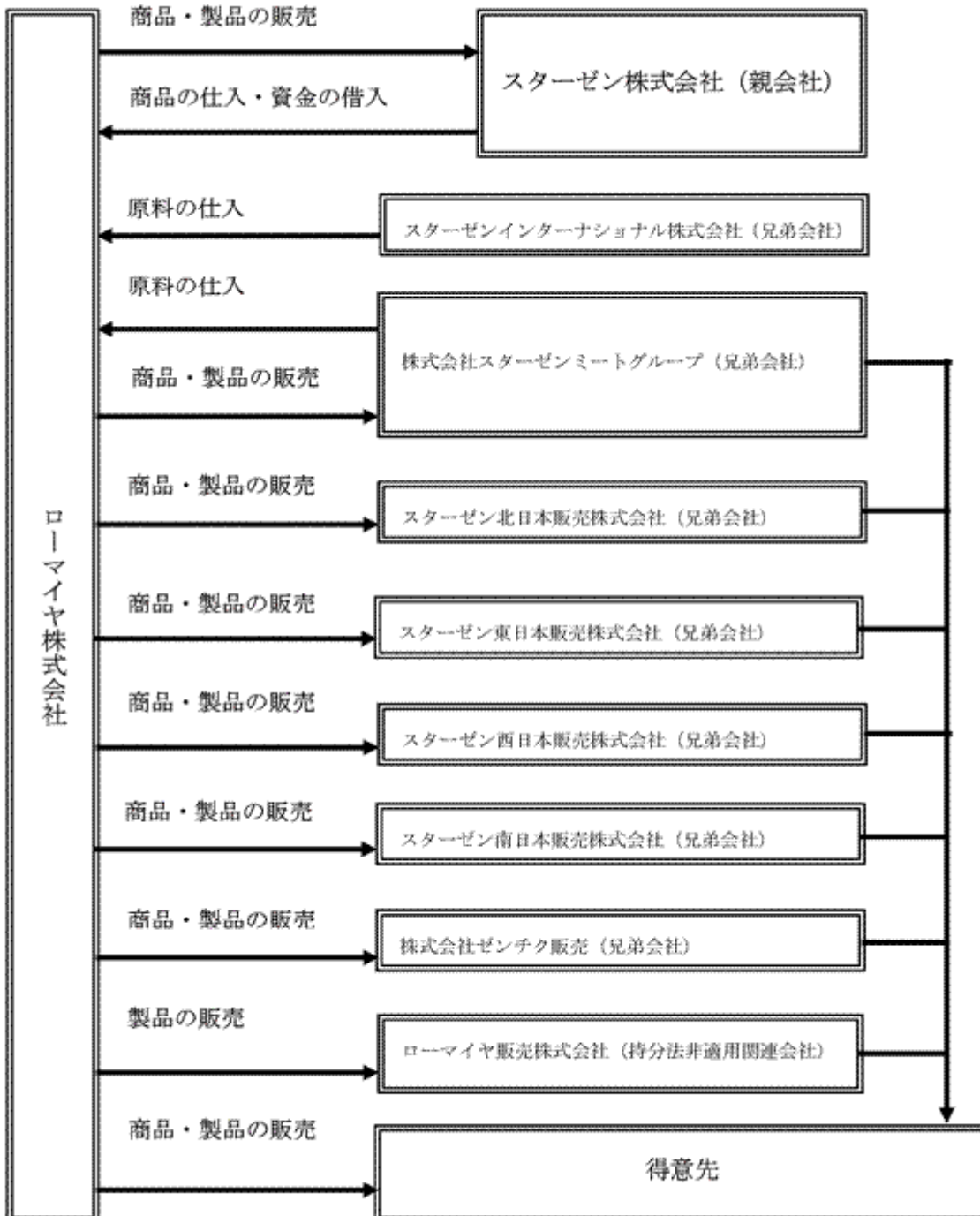
昭和13年4月	福岡県小倉市（現・北九州市小倉北区）に九州営業所設置
昭和20年4月	東京工場内に本社事務所を設置
昭和26年3月	北海道函館市に函館支店・函館工場を開設
昭和37年11月	東京証券取引所の市場第2部へ上場
昭和53年7月	関西支店を大阪府茨木市の同卸売団地に開設
昭和54年10月	株式会社テイショクと社名変更
昭和61年10月	東京都荒川区に東京支店を開設
昭和62年4月	関西支店を兵庫県尼崎市に移転
昭和63年7月	ミヒコ食品株式会社と社名変更 本社を東京都渋谷区に移転、不動産事業部を設置
平成4年10月	株式会社ローマイヤと合併
平成5年4月	エルエムフーズ株式会社と社名変更
平成5年9月	東京都中央区日本橋にピアレストラン「ローマイヤハウス日本橋店」を開店
平成6年10月	埼玉県大里郡妻沼町（現・熊谷市江波）にデリカセンターを開設
平成9年3月	函館工場を子会社ローマイヤデリカ株式会社に譲渡
平成11年7月	本社を東京都目黒区に移転
平成12年2月	スターゼン株式会社と資本提携を伴う業務提携契約を締結
平成12年10月	ローマイヤ株式会社と社名変更
平成13年3月	伝統食品部門を廃止
平成13年7月	ローマイヤデリカ株式会社の函館工場を閉鎖し譲渡
平成14年4月	ローマイヤデリカ株式会社を解散
平成14年12月	銀座ローマイヤレストラン株式会社（現・株式会社スターダイニングシステム）に出資
平成17年6月	スターゼン株式会社への第三者割当増資により同社の子会社となる
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクの営業全部を譲受
平成18年7月	本社を東京都品川区に移転
平成19年2月	栃木工場がSQF2000（Safe Quality Food 2000）の認証を取得
平成19年3月	子会社ローマイヤ販売株式会社を設立
平成19年3月	給食及び寮の受託管理業務撤退
平成19年4月	製販分離し、当社は製造事業に専念し、営業部門はスターゼン株式会社及びローマイヤ販売株式会社へ譲渡
平成19年8月	本社を栃木県那須塩原市に移転
平成20年8月	ローマイヤ販売株式会社の第三者割当増資により、当社の子会社から除外
平成20年10月	親会社スターゼン株式会社からハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社、関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社でありますスターゼン株式会社及びその関係会社で構成されるスターゼングループに属しております。

スターゼングループは主に食肉の処理加工及び販売、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っており、当社は、親会社及び親会社の子会社等より原材料の供給をうけ、食肉加工品（ハム・ソーセージ等）及び洋風惣菜（グラタン・シチュー・サラダ等）を製造し、親会社、関連会社及び親会社の子会社等を通じて販売しております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) スターゼン株 (注)	東京都港区	9,899,754	食肉の加工・ 輸入・販売、 食肉製品・食 品の製造・販 売等	被所有 58.86	当社製品の購入、当社へ商品の供給、資金の貸借及び設備の賃借をしています。 役員の兼任があります。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
加工食品事業	182 (158)
合計	182 (158)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182 (158)	40.2	16.5	4,480,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 前事業年度末より従業員数が54名増加したのは、加工食品事業において、親会社であるスターゼン株式会社よりハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月に譲受けたことによるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ローマイヤ労働組合」と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に属しております。当該労働組合の組合員数は16名であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は原油や穀物価格の高騰により諸物価が値上りし、後半は米国の大手金融機関の破綻などにより世界経済が失速し、国内においては日本経済を牽引してきた製造業等が不振に陥り雇用情勢の悪化や消費者の生活防衛意識が高まり、購買意欲減退が顕著となり、極めて厳しい状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、原材料価格の高騰や消費者の買い控えによる商品価格の下落傾向が続き、また、食品表示偽装問題等が発生し、消費者の食の安全に対する関心が一層高まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは平成20年10月1日に親会社のスターゼン株式会社よりハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受けて営業部門を設置し、加工食肉製品やデリカ商品等の取扱商品の多様化を図り、合わせて生産管理、商品開発等の強化に努めてまいりました。生産部門は、栃木・埼玉両工場の生産設備を整備増強し、生産性の向上及び省力化を進め、売上の拡大を図るとともに工場内の環境を整備し、お客様の一層の信頼を得るため安全と品質の確保に努め、業績の改善を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、ハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受けたことなどから98億73百万円（前年同期比35.2%増）となりましたが、原材料、副原料の高騰や原油価格の高値の影響を受け、営業損失52百万円（同4.5%増）、経常損失48百万円（同3.8%減）、当期純損失51百万円（同25.2%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりです。

#### 加工食品事業

食肉加工品につきましては、業務用等のソーセージやベーコンなどが比較的好調に推移しましたことから、売上高は73億60百万円（同12.2%増）となりました。デリカ等の惣菜はグラタン製品などが落ち込みましたが、スターゼン株式会社からの販売事業の譲受けて取扱商品が拡大し、売上高は25億10百万円（同241.3%増）となりました。加工食品事業全体の売上高は98億70百万円（同35.3%増）であります。

#### その他事業

その他事業の売上高は、不動産の賃貸料のみの収入で2百万円（同16.8%減）であります。

なお、当社グループには本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、売掛金やたな卸資産の増加及び営業の譲受けに伴う資産の買取などの大幅な支出を借入金で賄い、前連結会計年度末とほぼ同額の44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億89百万円（前年同期比415.1%増）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加が2億66百万円、未払債務の増加が90百万円等であります。また、主な減少要因は売上債権の増加が7億77百万円、たな卸資産の増加が1億23百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億78百万円（前年同期は73百万円の獲得）となりました。これは主にスターゼン株式会社からのハムソーセージ・デリカ販売事業の譲受け時の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億70百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増等によるものであります。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	重量(kg)	構成比(%)	
加工食品事業	8,733,944	100.0	106.2
内、食肉加工品	8,231,613	94.2	108.9
内、その他惣菜等	502,331	5.8	75.4
その他事業	-	-	-
計	8,733,944	100.0	106.2

### (2) 受注の状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
加工食品事業	9,870,483	99.9	135.2
内、食肉加工品	7,360,104	74.5	112.2
内、その他惣菜等	2,510,379	25.4	341.3
その他事業	2,880	0.1	83.2
計	9,873,363	100.0	135.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スターゼン株式会社	5,688,901	77.9	3,148,076	31.9
スターゼン東日本販売株式会社	-	-	1,636,886	16.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識と課題

当社グループは営業赤字及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、これを解消することが、緊急且つ最重要課題だと認識しております。

そのために、当社グループは当連結会計年度に、業績不振のローマイヤ販売株式会社の増資を親会社のスターゼン株式会社が引き受けることにより、同社の子会社としてローマイヤ販売株式会社の経営再建を図るとともに、平成20年10月1日には、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を承継し、当社の営業部として設置することで、加工食肉製品やデリカ商品の多様化を図ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度の上半期には原油や穀物価格の高騰を受け、また、下半期には景気の悪化による消費の減退が一層強まったことにより、歳暮商戦に苦戦し高価値商品の販売が前年を下回る結果となりました。

#### (2) 対処方針および取組状況等

当社グループは、栃木・埼玉両工場の製造ラインの整備拡充し、生産能力の増強及び生産効率の向上を図り、増産体制を築いてまいりますとともに、「ローマイヤブランド」の強化育成を図り、販売の拡大を進めてまいります。また、物流システムの整備、原料や副原料などの仕入を見直し原価低減など、業績改善に向けて様々な施策を実施してまいります。当社の特性であります高品質の加工食品メーカーとしてお客様に「おいしさプラス安心」をモットーとした安全・安心な商品を提供していくことにより、一層の差別化を図り、生産体制の拡充、販売体制の強化により、積極的な営業展開を進めてまいります。資金面では、引き続き、スターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率を図り、資金需要に応じた融資枠を設定してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態および経営成績について

当社グループは前連結会計年度に50百万円、当連結会計年度に52百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に95百万円となり、当連結会計年度もスターゼングループの再編成に伴い、同グループ内の回収・支払期日変更等により、一時的に4億89百万円の大幅なマイナスとなっております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況により、当社グループへの取引先の対応の変化が考えられ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食肉製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなど最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社グループの製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。

##### (3) 食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社グループは細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言いきれないリスクを負っております。

##### (4) 個人情報漏洩等について

当社グループは、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社グループは主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社グループは個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月1日付けでスターゼン株式会社の事業のうち、ハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受けすることを、平成20年5月14日開催の取締役会において決議し、同日付けで事業一部譲渡契約を締結しました。なお、事業譲受けは、平成20年10月1日に実行されました。

##### 事業譲受けの理由

スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業（卸売事業）を譲受けすることで、加工食肉食品やデリカ商品の取扱いの多様化が図れ、お得意様の幅を広げ厚みを増すことが可能となります。また、販売の状況に合わせた当社の製造事業の計画管理を強化させることにより、生産効率の引き上げが可能となります。さらに、販売部門を当社に取り込むことで、お客様のご要望をきっちりと把握し、商品開発の強化に役立てます。

##### 事業譲受けの方法及び内容

###### (a) 事業譲受けの日程

平成20年5月14日 取締役会決議、事業譲渡契約締結

平成20年10月1日 事業譲受け期日

###### (b) 事業譲受け価格及び決済方法

この事業譲受けに伴い、196,013千円の資産を譲受け、対価として246,013千円を現金にて決済し、差額については、のれんとして計上しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは加工食品事業において「食を通じて社会に貢献する」をビジョンに掲げており、「お客様第一主義」を基本理念としております。つまり、お客様には美味しく、安全であり、安心して召し上がっていただけることを基本コンセプトとして新商品の開発に取り組んでおります。当社グループは、営業部が加わったことで、栃木・埼玉両工場の商品開発担当者より密接な製品の研究活動を定期的に行っており、関連会社となりましたローマイヤ販売株式会社の営業担当とも、常にお客様のニーズに沿った新商品の研究開発を行っております。また、栃木工場はS Q F 2000 ( Safe Quality Food 2000 ) の認証を取得しており、一層の食品の安全と品質の確保に努めております。更に、工場内では安定した品質の確保や省力化のための設備投資を積極的に行い、環境保全を重視した生産体制で、お客様本位の製品造りに精進しております。

今後もローマイヤブランドにふさわしい商品を開発し、安全・安心な製品造りに徹してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は11,018千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数字および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数字に影響を与える見積もりおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、退職給付費用に関する見積もりおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もりおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての基礎となります。実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは売上債権等に対して顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額に基づき、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。そのため、退職給付費用は年金財政計算上の責任準備金及び当連結会計年度末の年金資産を見積もり計算した数値であり、実際の数値とは異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、業務用食肉加工品が比較的順調に推移し、また、スターゼン株式会社からの販売事業の一部を譲り受けたことなどから98億73百万円（前年同期比35.2%増）と大幅な増加となりましたが、原材料・副原料の高騰や原油価格の高値の影響を受け、売上総利益は11億1百万円となり、販売費及び一般管理費を差し引きした営業利益は52百万円のマイナスとなりました。

営業外損益は営業外収益が16百万円、営業外費用が12百万円となり、経常損失は48百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益が受取保険金で5百万円計上し、特別損失は投資有価証券評価損などで3百万円計上したことから、税金等調整前当期純損失は46百万円、法人税、住民税及び事業税と少数株主損失を加減した当期純損失は51百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、1 [事業等の概要] (2) キャッシュ・フローのとおりです。

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、37億46百万円で、前連結会計年度末と比べ12億8百万円増加いたしました。流動資産は18億59百万円で、スターゼン株式会社から譲受けましたハムソーセージ・デリカ販売事業が加わったことで、売掛金やたな卸資産を中心に前連結会計年度末より10億58百万円と大幅に増加しております。固定資産は18億87百万円で、そのうち有形固定資産は17億77百万円で当連結会計年度よりリース資産を計上したこともあり前連結会計年度末と比べ1億68百万円増加しております。無形固定資産のうち、のれんはスターゼン株式会社からハムソーセージ・デリカ販売事業の譲受け時に50百万円で取得し、当連結会計年度ではのれんの償却を50百万円行っております。投資その他の資産は、投資有価証券が株式の時価下落により評価差額金の計上額が減少したことや投資有価証券の減損などで前連結会計年度末より14百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は24億58百万円で、前連結会計年度末と比べ12億39百万円増加いたしました。流動負債は22億28百万円で、買掛金、短期借入金が大幅に増加し前連結会計年度末より10億71百万円増加しております。固定負債は未払リース債務の発生などで前連結会計年度末より1億67百万円増加しております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は12億87百万円で、前連結会計年度末と比べ30百万円減少いたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは当連結会計年度に、業績不振のローマイヤ販売株式会社の増資を親会社のスターゼン株式会社が引き受けることにより、同社の子会社としてローマイヤ販売株式会社の経営再建を図るとともに、平成20年10月1日には、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を承継し、当社の営業部として設置することで、加工食肉製品やデリカ商品の多様化を図ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度の上半期には原油や穀物価格の高騰を受け、また、下半期には景気の悪化による消費の減退が一層強まったことにより、歳暮商戦に苦戦し高価値商品の販売が前年を下回る結果となりました。この影響により、当社グループは当連結会計年度においても継続した営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、翌事業年度は加工食品事業の拡大策として、新規開拓チャンネルを明確にし、最重点拡販エリアの取組を強化するとともに、スターゼングループの各販社への販売促進を強力に推し進め、また、栃木・埼玉両工場では生産性向上、省力化のための設備投資を積極的に行い、業績の向上を図ってまいります。資金面では、翌事業年度の資金繰り計画、運転資金の増加が見込まれており、これに対応するため、スターゼン株式会社の資金管理システムを利用して、翌事業年度の必要資金をカバーできる融資枠を設定し、万全の体制を整えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は2億15百万円であります。その主なものは、栃木及び埼玉工場の加工食品事業の生産のための機械装置であります。当連結会計年度の設備投資額の内、1億85百万円はリース資産への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					リース資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び装 置、運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)				
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	加工食品事業	加工食品 製造設備	50,078	11,686	2,271	1,419,193 (19,249.42)	44,211	1,527,441	35 [70]	
栃木工場 (栃木県那須塩原 市)	加工食品事業	加工食品 製造設備	50	14,251	5,676	-	124,405	144,384	105 [88]	
賃貸物件他	その他事業	賃貸他	-	-	-	73,820 (15,250.78)	-	73,820	- [-]	

1. 上記のほか、埼玉工場は建物、構築物及び機械装置を、栃木工場は建物、構築物、機械装置及び土地を賃借しております。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,900,000
計	65,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,337,000	31,337,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	31,337,000	31,337,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月6日 (注)	10,937	31,337	699,968	1,699,968	699,968	899,968

(注) 第三者割当

発行価格 128円

資本組入れ額 64円

割当先 スターゼン株式会社

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	53	3	3	8,608	8,678	-
所有株式数 (単元)	-	10	27	18,306	7	3	12,555	30,908	429,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.03	0.09	59.23	0.02	0.01	40.62	100.00	-

(注) 自己株式147,129株のうち147,000株(147単元)は「個人その他」の欄に、単元未満129株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スターゼン株式会社	東京都港区港南2-5-7	18,108	57.78
ローマイヤ従業員持株会	栃木県那須塩原市島方457番地4	88	0.28
岩倉 靖夫	三重県伊賀市	74	0.23
小田野 耕一	神奈川県川崎市麻生区	61	0.19
エルエムアイ株式会社	東京都港区南青山5-3-5	50	0.15
戸谷 義幸	東京都品川区	50	0.15
吉田 茂	栃木県宇都宮市	46	0.14
出口 祐広	東京都清瀬市	38	0.12
小松崎 嘉文	茨城県東茨城郡茨城町	36	0.11
古橋 洋一	茨城県桜川市真壁町	32	0.10
計	-	18,583	59.30

(注) 上記のほか、自己株式が147千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,761,000	30,761	-
単元未満株式	普通株式 429,000	-	-
発行済株式総数	31,337,000	-	-
総株主の議決権	-	30,761	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローマイヤ株式会 社	栃木県那須塩原市 島方457番地4	147,000	-	147,000	0.46
計	-	147,000	-	147,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,886	1,648,801

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	2,100	166,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	147,129	-	149,229	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分の基本方針につきましては、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	154	237	180	146	123
最低(円)	81	123	130	95	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	93	84	84	86	86	89
最低(円)	68	80	80	81	79	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柳原 広伸	昭和26年5月15日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成7年1月 同金庫 鹿児島支店長 平成12年6月 同金庫 営業6部長 平成16年6月 同金庫 法務部長 平成17年6月 スターゼン(株) 取締役執行役員 能力開発センター長 平成18年2月 同社 取締役、執行役員、審査文書部長 平成20年4月 同社 常務執行役員、審査文書部長 平成20年6月 当社 顧問 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	15
常務取締役	総務経理 担当	野口 一世	昭和22年4月9日生	平成2年7月 (株)ローマイヤ 経理部長 平成3年5月 同社 取締役 経理部長 平成4年6月 当社 取締役 経理部長 平成13年6月 当社 取締役 財務経理部長 平成15年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)2	14
取締役	製造担当	小森 公夫	昭和28年5月30日生	昭和47年4月 帝人食品(株)(現 株式会社ゼンチク)入社 平成9年2月 同社 本社工場長 平成11年10月 同社 取締役工場長 平成17年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	6
取締役	販売担当	青木 兼博	昭和27年3月19日生	平成15年2月 スターゼン(株)販売本部入社 平成19年3月 同社 ハムソーセージ・デリカ販促部部長 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 ローマイヤ販売(株)取締役(現任)	(注)2	4
取締役		鷗橋 誠一	昭和15年8月9日生	昭和48年5月 (株)ゼンチク(現スターゼン(株)) 取締役企画開発部長 昭和56年6月 同社 専務取締役営業所本部長 昭和58年8月 同社 代表取締役副社長 昭和61年6月 同社 代表取締役社長 平成12年6月 当社 代表取締役会長 平成15年4月 スターゼン(株) 代表取締役社長 社長執行役員 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成20年1月 ローマイヤ販売(株) 代表取締役会長(現任) 平成20年5月 スターゼン(株) 代表取締役会長 会長執行役員(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中津濱 健	昭和25年1月19日生	平成元年1月 ㈱ゼンチク(現スターゼン㈱) 販売開発部長 平成10年3月 同社 販売本部副本部長 平成12年3月 同社 業務執行役員 ㈱ゼンチク販売常務取締役 平成16年6月 スターゼン㈱取締役、執行役員 販売本部長 ㈱ゼンチク販売代表取締役社長 平成17年2月 スターゼン㈱取締役、執行役員 国内営業本部長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成19年4月 スターゼン㈱常務執行役員 国内営業本部長 平成20年10月 ㈱スターゼンミートグループ 代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ㈱ゼンチク販売 代表取締役会長(現任)	(注)2	3
監査役 (常勤)		山岡 時夫	昭和23年2月26日生	平成2年7月 ㈱ローマイヤ 埼玉工場製造部長 平成3年5月 同社 取締役製造部長 平成4年6月 当社 取締役埼玉工場製造部長 平成11年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		中井 俊夫 (注)1	昭和29年8月3日生	平成5年7月 ㈱ゼンチク(現スターゼン㈱) 経理部経理室長 平成12年3月 同社 財務部長 平成12年6月 当社 監査役 平成16年10月 スターゼン㈱ 財務経理統括部長兼財務部長 平成17年4月 同社 執行役員 財務経理統括部長兼財務部長 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成21年4月 スターゼン㈱ 執行役員 財務経理本部長(現任)	(注)3	3
監査役		土井 宏之 (注)1	昭和28年7月23日生	平成4年11月 ㈱ゼンチク(現スターゼン㈱) 輸入管理室長 平成14年3月 同社 経理部長 平成19年7月 同社 財務部長 平成20年6月 当社 監査役(現任) 平成20年11月 スターゼン㈱ 経理部長(現任)	(注)3	0
監査役		熊谷 章 (注)1	昭和34年4月24日生	平成元年4月 弁護士登録 平成17年4月 最高裁判所司法研修所 弁護士教官(現任) 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	0
計						67

(注)1. 中井俊夫、土井宏之および熊谷章の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のビジョンは「食を通して社会に貢献する」ことであり、株主、お客様、取引先、従業員など様々なステークホルダーから信用されるよう、透明性の高い公正な経営と徹底したコンプライアンス遵守を図り、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

特に食品に携わるものとして「安全で安心できる製品造り」を基本理念とし、クレーム防止委員会及びSQF委員会を設け、社内管理体制を強化しております。また、スターゼングループではお客様サービス室を通じお客様のご要望やご不満な点を直ちに経営幹部に報告できる体制を整えております。

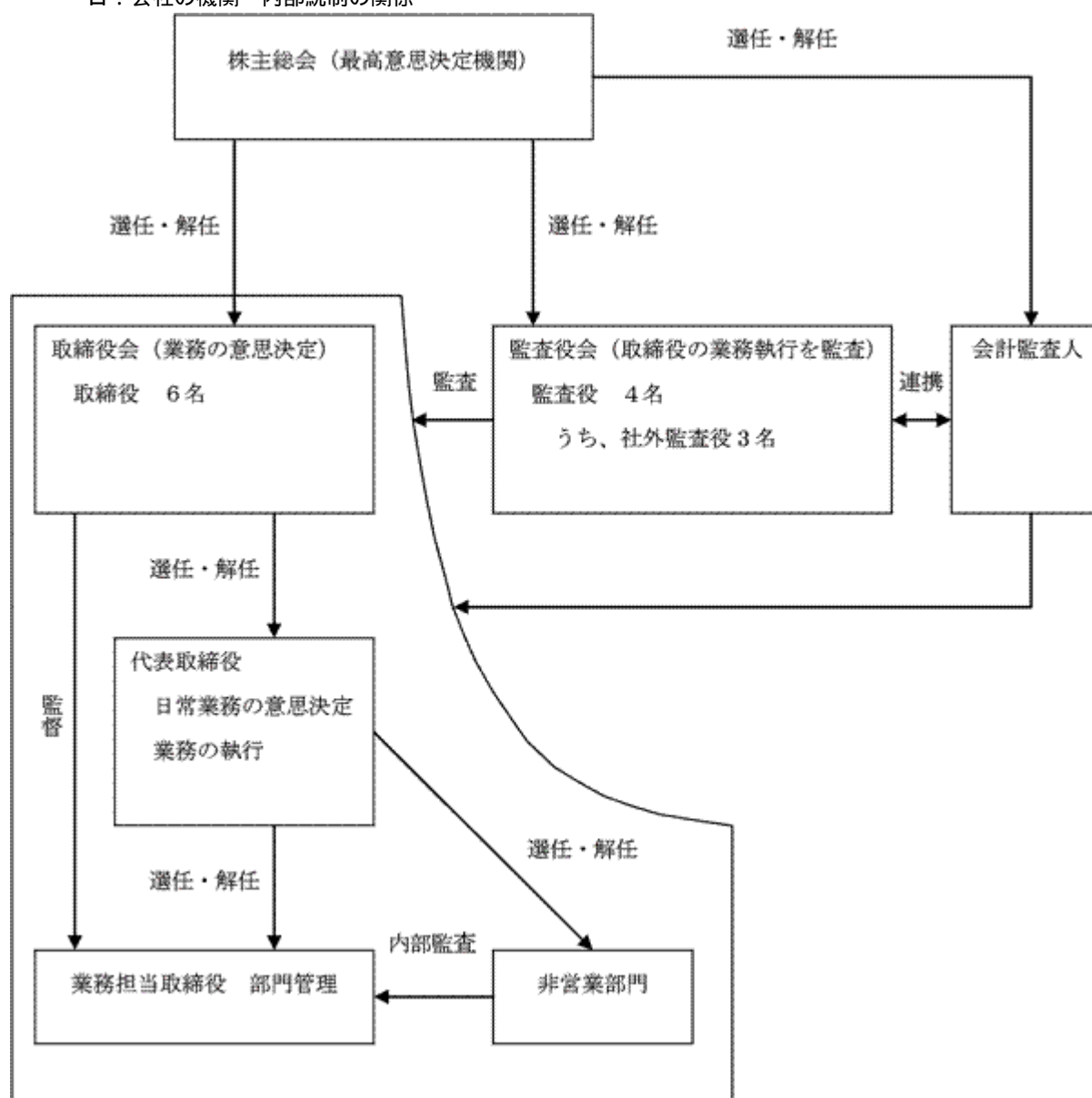
#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### イ．会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗状況につきましても議論し具体的な対策等が決定されております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の方針並びに業務執行上の重要事項を決議しております。

当社では監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、定例取締役会、臨時取締役会及び必要に応じて各種の会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監査しております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係



## 八．業務の適正を確保する体制

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

(1)取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の全役員、社員を対象としたローマイヤ行動規範と行動指針を定めます。

総務部においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、内部監査部署は連携してコンプライアンスの状況を監査し、その内容を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとし、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保します。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理に関する規程を定めこれに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとし、

(3)損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は総務部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととし、

新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに担当部署を定めます。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月1回の定例取締役会と臨時取締役会を機動的に開催し迅速な決定を行います。

中期経営計画と年次計画を策定し、月次定例幹部会議で業績管理を行います。

日常業務は職務権限・意思決定ルールにより執行します。

(5)当社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは協力関係を保ちつつ事業展開をまいりますが、業務執行にあたっては当社の事業内容を踏まえつつ、当社独自で意思決定をし、独立性を確保します。

当社において親会社の内部監査部署の定期的内部監査を受け入れ、その報告を受けると共に、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点から課題を把握します。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにそ

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役（会）が補助人を求めた場合は、内部監査部署の社員が協力するものとし、

その場合、該当する内部監査部署の社員の人事事項に関しては監査役（会）と意見交換するものとし、

(7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役（会）と協議のうえ、取締役及び社員が、監査役（会）に対して、当社及び親会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する体制を整備します。

(8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（会）の求めに応じて、代表取締役との意見交換会を設定します。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査規程は、当社における内部監査制度の設定、内部監査の計画・実施及び報告に関する基本的事項を定め、その円滑かつ効果的な運営に資すること、及び、内部監査は、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的としております。

内部監査につきましては、管理部門の社員が担当し、管理部門の監査にあたっては、独立的評価を行える他の部門が担当し、代表取締役社長の直接の指示のもと、その監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、内部監査の実効性を確保しております。

監査役は内部監査の担当部門であります管理部門や監査法人と意見交換を行うなどお互いに連携を図り、効果的な監査の実施に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人が監査を行っており、会社法及び金融商品取引法について 監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 洋史

指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩

会計監査業務に係る補助者の構成（主たる構成員）

公認会計士 3名 その他 8名

監査チームは、主に当社の属する業界及び事業内容に精通した者で構成されている。

ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は中井俊夫、土井宏之、熊谷章の3名であります。

中井俊夫・・・スターゼン株式会社 執行役員財務経理本部長

土井宏之・・・スターゼン株式会社 経理部長

熊谷 章・・・弁護士、最高裁判所司法研修所 弁護士教官

なお、当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

リ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨を定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理規程は、リスク管理についての基本方針及び管理・推進体制を定め、併せて重大リスクが顕在化した際の危機管理に関する対応を定め、リスク管理の実践を通じ、事業の継続、安定的発展を確保することを基本方針としております。

具体的には、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する方針・体制及び対策を検討し、リスク管理の計画の策定及び運用・推進し、顕在化したリスク等の分析とリスク評価の見直し、その予防・再発防止等の対応策を検討しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬の内容

社内取締役に支払った報酬 25,391千円

監査役に支払った報酬 9,551千円

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第58回定時株主総会において月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議をいただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額500万円以内と決議をいただいております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	245
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,000	245

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に対する助言であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は以下の通り交代しております。

前々事業年度                      みすず監査法人及び太陽A S G監査法人

前連結会計年度及び前事業年度      新日本監査法人



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,172	44,076
売掛金	413,315	1,147,257
たな卸資産	332,244	-
商品及び製品	-	452,573
仕掛品	-	12,866
原材料及び貯蔵品	-	180,757
その他	11,218	22,398
貸倒引当金	-	902
流動資産合計	800,950	1,859,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,009	173,551
減価償却累計額	120,501	123,422
建物及び構築物(純額)	59,508	50,128
機械装置及び運搬具	27,269	48,526
減価償却累計額	17,893	22,588
機械装置及び運搬具(純額)	9,376	25,937
土地	2 1,493,013	2 1,493,013
リース資産	-	185,199
減価償却累計額	-	7,992
リース資産(純額)	-	177,207
その他	89,812	60,942
減価償却累計額	43,410	29,969
その他(純額)	2 46,402	2 30,973
有形固定資産合計	1,608,301	1,777,261
無形固定資産		
のれん	80,000	80,000
その他	13,197	9,221
無形固定資産合計	93,197	89,221
投資その他の資産		
投資有価証券	21,681	1 10,704
破産更生債権等	1,608	-
その他	13,772	10,354
貸倒引当金	1,608	-
投資その他の資産合計	35,454	21,058
固定資産合計	1,736,953	1,887,541
資産合計	2,537,904	3,746,569

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	684,087	935,372
関係会社短期借入金	<sup>2</sup> 246,428	<sup>2,3</sup> 982,969
未払金	87,887	119,044
未払費用	-	57,441
リース債務	-	23,537
未払法人税等	14,859	15,322
賞与引当金	68,425	92,069
その他	54,938	2,492
流動負債合計	1,156,626	2,228,249
固定負債		
退職給付引当金	38,878	50,932
役員退職慰労引当金	18,733	-
長期未払金	-	19,765
リース債務	-	157,308
繰延税金負債	4,512	1,367
その他	504	1,004
固定負債合計	62,628	230,378
負債合計	1,219,255	2,458,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,699,968	1,699,968
資本剰余金	909,840	909,840
利益剰余金	1,287,423	1,307,474
自己株式	14,758	16,407
株主資本合計	1,307,626	1,285,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,646	2,014
評価・換算差額等合計	6,646	2,014
少数株主持分	4,375	-
純資産合計	1,318,648	1,287,941
負債純資産合計	2,537,904	3,746,569

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,301,374	9,873,363
売上原価	3 6,238,822	1,3 8,771,877
売上総利益	1,062,551	1,101,485
販売費及び一般管理費	2,3 1,112,698	2,3 1,153,901
営業損失( )	50,146	52,415
営業外収益		
受取利息	730	413
受取配当金	166	176
受取手数料	-	3,034
協賛金収入	-	9,089
その他	6,715	3,829
営業外収益合計	7,612	16,543
営業外費用		
支払利息	3,911	10,670
新株発行費償却	3,023	-
支払手数料	-	1,713
その他	908	220
営業外費用合計	7,843	12,604
経常損失( )	50,377	48,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,969	-
投資損失引当金戻入額	3,500	-
受取保険金	2,832	5,387
特別利益合計	8,301	5,387
特別損失		
固定資産除却損	4 5,972	4 196
本社移転費用	3,450	-
役員退職慰労引当金繰入額	15,227	-
投資有価証券評価損	-	3,499
特別損失合計	24,649	3,696
税金等調整前当期純損失( )	66,725	46,785
法人税、住民税及び事業税	10,182	9,293
法人税等合計	10,182	9,293
少数株主損失( )	35,624	4,375
当期純損失( )	41,282	51,703

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,699,968	1,699,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,968	1,699,968
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	909,840	909,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,840	909,840
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,246,141	1,287,423
当期変動額		
当期純損失( )	41,282	51,703
連結子会社の増資による持分の増減	-	65,322
連結範囲の変動	-	33,669
当期変動額合計	41,282	20,050
当期末残高	1,287,423	1,307,474
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,729	14,758
当期変動額		
自己株式の取得	2,028	1,648
当期変動額合計	2,028	1,648
当期末残高	14,758	16,407
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,350,937	1,307,626
当期変動額		
当期純損失( )	41,282	51,703
連結子会社の増資による持分の増減	-	65,322
連結範囲の変動	-	33,669
自己株式の取得	2,028	1,648
当期変動額合計	43,311	21,699
当期末残高	1,307,626	1,285,926

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,110	6,646
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,463	4,632
<b>当期変動額合計</b>	2,463	4,632
<b>当期末残高</b>	6,646	2,014
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	4,375
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	4,375
<b>当期変動額合計</b>	4,375	4,375
<b>当期末残高</b>	4,375	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,360,047	1,318,648
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	41,282	51,703
連結子会社の増資による持分の増減	-	65,322
連結範囲の変動	-	33,669
自己株式の取得	2,028	1,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	9,007
<b>当期変動額合計</b>	41,399	30,706
<b>当期末残高</b>	1,318,648	1,287,941

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	66,725	46,785
減価償却費	36,596	30,508
のれん償却額	40,000	50,000
新株発行費償却	3,023	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	361	705
投資損失引当金の増減額( は減少)	3,500	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,513	12,054
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,733	18,733
賞与引当金の増減額( は減少)	7,193	27,483
固定資産除却損	5,972	196
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,499
受取利息及び受取配当金	896	589
受取保険金	-	5,387
支払利息	3,911	10,670
売上債権の増減額( は増加)	39,836	777,241
たな卸資産の増減額( は増加)	39,370	123,530
仕入債務の増減額( は減少)	8,087	266,238
未払債務の増減額( は減少)	63,730	90,231
長期未払金の増減額( は減少)	-	19,765
未収消費税等の増減額( は増加)	-	6,861
未払消費税等の増減額( は減少)	35,360	6,240
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,608	1,608
その他	1,170	1,066
小計	78,928	474,886
利息及び配当金の受取額	896	589
保険金の受取額	-	5,387
利息の支払額	4,182	10,670
法人税等の支払額	12,865	10,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,079	489,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,551	30,539
無形固定資産の取得による支出	3,140	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	88,572	390
差入保証金の差入による支出	-	874
差入保証金の回収による収入	13,403	-
長期前払費用の取得による支出	5,426	1,611
営業譲受による支出	-	246,013
その他	511	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,347	278,904

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,428	779,231
リース債務の返済による支出	-	6,786
自己株式の取得による支出	2,028	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	770,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,332	2,105
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,201
現金及び現金同等物の期首残高	66,505	44,172
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>2</sup> 44,172	<sup>2</sup> 44,076

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度に500万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも95万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、営業面では新商品投入や既存商品を見直し積極的な販売活動を進めるとともに、平成19年11月には業務用食肉加工品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、売上高はほぼ計画通りでしたが、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。</p> <p>翌連結会計年度は、生産面では消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000 (Safe Quality Food 2000) の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。営業面では当社の得意分野でありますギフト商品をより充実させ顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品群を投入し販売の拡大を図ってまいります。また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日を目途に承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お得意様の幅を上げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ローマイヤ販売株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・原材料 個別法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結範囲の変更 連結決算日において、連結の範囲に含まれる子会社はありません。前連結会計年度において連結子会社でありましたローマイヤ販売株式会社は、平成20年8月に行った第三者割当増資により当社の関連会社となりましたので、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、第三者割当増資を行うまでの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 連結子会社がないため、持分法の適用はありません。</p> <p>3.</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・原材料は個別法による原価法、製品・仕掛品は先入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法(いずれも、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,757千円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車輛及び運搬具 6年～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ376千円増加しております。 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ277千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～31年 機械及び装置、車輛及び運搬具 4年～10年</p> <p>(追加情報) 当社グループの機械装置については、従来耐用年数を6年～9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更いたしました。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当社グループの食品製造に係る機械装置の耐用年数として合理的な年数であると判断しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当連結会計年度に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財産計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額15,227千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,506千円、税金等調整前当期純損失は18,733千円それぞれ増加しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社グループは、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度に役員退職慰労引当金18,733千円を取崩し、長期未払金に計上しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>5.</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	--

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,205千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,940千円、14,663千円、197,641千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>土地 1,493,013千円</p> <p>工具器具備品 22,300千円</p> <hr/> <p>計 1,515,313千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>関係会社短期借入金 246,428千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 0千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>土地 1,493,013千円</p> <p>有形固定資産 その他 22,300千円</p> <hr/> <p>計 1,515,313千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>関係会社短期借入金 982,969千円</p> <p>3. 借入コミットメント</p> <p>当社グループはスターゼン株式会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約を締結し、CMSによる借入限度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>CMSによる借入限度額の総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 812,969千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 187,030千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 340,037千円</p> <p>運賃 204,411千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,098千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,506千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,608千円</p> <hr/> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>9,681千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,249千円</p> <p>工具器具備品他 1,723千円</p> <hr/> <p>計 5,972千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>5,757千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 250,673千円</p> <p>運賃 330,368千円</p> <p>のれん償却費 50,000千円</p> <p>賞与引当金繰入額 38,151千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,031千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 745千円</p> <hr/> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>11,018千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他 196千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,337,000	-	-	31,337,000
合計	31,337,000	-	-	31,337,000
自己株式				
普通株式	113,897	15,346	-	129,243
合計	113,897	15,346	-	129,243

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加15,346株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 前連結会計年度末の株式数は個別の前事業年度末株式数を引用しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,337,000	-	-	31,337,000
合計	31,337,000	-	-	31,337,000
自己株式				
普通株式	129,243	17,886	-	147,129
合計	129,243	17,886	-	147,129

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加17,886株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>1. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,013千円</td> </tr> </table>	流動資産	195,071千円	固定資産	50,942千円	資産合計	246,013千円		
流動資産	195,071千円								
固定資産	50,942千円								
資産合計	246,013千円								
<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">44,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	44,172千円	現金及び現金同等物の期末残高	44,172千円	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">44,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,076千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	44,076千円	現金及び現金同等物の期末残高	44,076千円
現金及び預金残高	44,172千円								
現金及び現金同等物の期末残高	44,172千円								
現金及び預金残高	44,076千円								
現金及び現金同等物の期末残高	44,076千円								
	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ185,199千円であります。</p>								



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産であり、主として、加工食品事業における工場の生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物	機械及び装置	工具器具及び備品	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090	取得価額相当額	13,200	442,672	6,283	462,156
減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954	減価償却累計額相当額	4,242	203,007	3,927	211,177
期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135	期末残高相当額	8,957	239,665	2,356	250,979
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			82,771千円		1年内			69,633千円	
1年超			251,140千円		1年超			193,590千円	
合計			333,912千円		合計			263,224千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			82,878千円		支払リース料			83,088千円	
減価償却費相当額			75,102千円		減価償却費相当額			76,398千円	
支払利息相当額			9,305千円		支払利息相当額			10,943千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,022	18,181	11,159	3,435	7,234	3,799
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,022	18,181	11,159	3,435	7,234	3,799
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	3,886	3,470	416
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	3,886	3,470	416
合計		7,022	18,181	11,159	7,321	10,704	3,382

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,500	0

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について3,499千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度につき、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	30,516百万円	22,659百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,101百万円	46,626百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	1.07%
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	1.13%

(3) 補足説明

上記(1)につきましては、年金資産及び年金財政計算上の給付債務の額は推定値であり、決算額とは相違するため、差引額は記載しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	163,297	178,479
(2) 年金資産	124,419	127,546
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	38,878	50,932
(4) 退職給付引当金 (3)	38,878	50,932

(注) 1. 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	55,594	78,035
(2) 退職給付費用	55,594	78,035

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金への拠出金が前連結会計年度は23,000千円、当連結会計年度は23,015千円含まれております。

(追加情報)

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	1,054,815	750,368
減損損失	313,754	313,754
賞与引当金	31,326	42,077
退職給付引当金	15,722	20,597
役員退職慰労引当金	7,575	7,993
営業譲受費用	3,639	1,819
関係会社株式評価損	-	24,264
たな卸資産評価損	-	1,785
その他	7,389	6,392
繰延税金資産小計	1,434,223	1,169,052
評価性引当額	1,434,223	1,169,052
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,512	1,367
繰延税金負債計	4,512	1,367
繰延税金負債の純額	4,512	1,367

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
固定負債 - 繰延税金負債	4,512千円	1,367千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)に税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社の親会社であるスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業

事業の内容 ハムソーセージ、惣菜等の卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

スターゼン株式会社を譲渡会社、ローマイヤ株式会社を譲受会社とする事業譲受け

(3) 結合後の企業の名称

ローマイヤ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業(卸売事業)を譲受けすることで、加工食肉製品やデリカ商品取扱の多様化が図れ、お得意様の幅を広げ厚みを増すことが可能となります。また、販売の状況に合わせた当社の製造事業の計画管理を強化させることにより、生産効率の引き上げが可能となります。さらに、販売部門を当社に取り込むことで、お客様のご要望をきっちりと把握し、商品開発の強化に役立てます。

この事業譲受けに伴い、196,013千円の資産を譲受け、対価として246,013千円を現金にて決済し、差額については、のれんとして計上しております。

(5) 事業譲受け日

平成20年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

加工食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

加工食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉加工・ 輸入・販売 食肉製品・ 食品の製造 ・販売等	直接 58.87	兼任 2名	商品の 売買	原料購入	1,414,493	買掛金	37,826
								製品販売	5,688,901	売掛金	328,595
							資金の 貸借	資金の借入	246,428	短期借 入金	246,428
								借入金に対 する工具器 具及び備品 の担保提供	22,300	-	-
								借入金に対 する土地の 担保提供	1,493,013	-	-
								利息の支払	3,911	-	-
賃貸借	設備の賃借	169,897	-	-							

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2. 役員の兼任については、平成20年3月31日現在で記載しております。  
3. 原料購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。  
4. 製品販売は当社の通常の納品価格によっております。  
5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。  
6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	スターゼン インターナ ショナル㈱ (スターゼ ン㈱の子会 社)	東京都 港区	100,000	輸入食肉の 卸売事業	なし	なし	原料購 入	原料購入	870,202	買掛金	316,803

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2. 原料購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (親会社)	スターゼン (株)	東京都 港区	9,899,754	食肉加工・ 輸入・販売 食肉製品・ 食品の製造 ・販売等	被所有者 直接 58.86	商品の売買 資金の借入 設備の賃借 営業の譲受 け 役員の兼任	原料・商品 等仕入	1,417,115	買掛金	150,755
							製品・商品 販売	3,148,076	売掛金	5,201
							資金の借入	1,025,659	短期借入金	982,969
							借入金に対 する担保提 供	982,969	-	-
							被債務保証	39,716	-	-
							利息の支払	8,008	-	-
							譲受け資産	196,013	-	-
							譲受けの対 価	246,013	-	-
設備の賃借	190,115	-	-							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
- (3) 資金の借入については、市場金利に準じて金利を決定しております。
- (4) 営業の譲受けについては、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受けたものであり、譲受け価格は第三者算定機関の算定した対価に基づき協議の上決定しております。なお、譲受けの対価と譲受け資産との差額はのれんとして計上しております。
- (5) 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

3. 借入金等の債務の担保として、土地及び工具器具備品を差し入れております。

4. 当社の買掛金の一部について、債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ローマイヤ 販売(株)	東京都 港区	200,000	食肉加工 品・惣菜 等の販売	所有 直接 20.00	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	500,689	売掛金	25,918

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ローマイヤ販売株式会社は、平成20年8月に行った第三者割当増資により、当社の連結子会社から関連会社となりました。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	スターゼンインターナショナル(株)	東京都港区	100,000	輸入食肉の卸売事業	なし	原料の購入 役員の兼任	原料肉等の購入	2,197,776	買掛金	211,934
同一の親会社をもつ会社	スターゼン北日本販売(株)	宮城県仙台市宮城野区	100,000	食肉・食肉加工品販売	なし	製品・商品の販売 役員の兼任	製品・商品の販売	811,821	売掛金	141,899
同一の親会社をもつ会社	スターゼン東日本販売(株)	東京都港区	100,000	食肉・食肉加工品販売	なし	製品・商品の販売 役員の兼任	製品・商品の販売	1,636,886	売掛金	292,307
同一の親会社をもつ会社	スターゼン西日本販売(株)	兵庫県伊丹市	100,000	食肉・食肉加工品販売	なし	製品・商品の販売 役員の兼任	製品・商品の販売	665,471	売掛金	111,522
同一の親会社をもつ会社	スターゼン南日本販売(株)	福岡県糟屋郡	100,000	食肉・食肉加工品販売	なし	製品・商品の販売	製品・商品の販売	590,613	売掛金	105,741
同一の親会社をもつ会社	(株)スターゼンミートグループ	東京都港区	304,000	食肉の加工卸売	なし	製品・商品の販売及び原料の購入 役員の兼任	製品・商品の販売	394,574	売掛金	64,289
							原料の購入	229,700	買掛金	29,033
同一の親会社をもつ会社	(株)ゼンチュ販売	東京都港区	490,000	食肉加工品の販売	なし	製品・商品の販売 役員の兼任	製品・商品の販売	229,541	売掛金	41,148

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

スターゼン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はローマイヤ販売株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

ローマイヤ販売株式会社

流動資産合計	159,356千円
固定資産合計	2,164千円
流動負債合計	84,417千円
固定負債合計	1,187千円
純資産合計	75,916千円
売上高	1,107,902千円
税引前当期純利益金額	132,761千円
当期純利益金額	135,021千円



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 42円11銭	1. 1株当たり純資産額 41円29銭
2. 1株当たり当期純損失金額 1円32銭	2. 1株当たり当期純損失金額 1円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	41,282	51,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,282	51,703
期中平均株式数(千株)	31,213	31,198

(注2) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,318,648	1,287,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,375	-
(うち少数株主分)	(4,375)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,314,273	1,287,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	31,207	31,189

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で、スターゼン株式会社の事業のうち、ハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受けすること及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。なお、スターゼン株式会社は同日開催の同社取締役会において、当該事業の譲渡について決議しております。</p> <p>1. 事業譲受けの理由 スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業(卸売事業)を譲受けすることで、加工食肉製品やデリカ商品取扱の多様化が図れ、お得意様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となります。また、販売の状況にあわせた当社の製造事業の計画管理を強化させることにより、生産効率の引き上げが可能となります。さらに、販売部門を当社に取り込むことで、お客様のご要望をきっちり把握し、商品開発の強化に役立てます。</p> <p>2. 事業の譲受けの内容 スターゼン株式会社が有するハムソーセージ、惣菜等の卸売事業</p> <p>3. スターゼン株式会社の概要 (1)名称           スターゼン株式会社 (2)主な事業内容   食肉の加工・輸入・販売、食肉製品・食品の製造・販売等 (3)設立年月日     昭和23年6月17日 (4)本店所在地     東京都港区 (5)代表者の役職、氏名 秋山 律 (6)資本金           9,899百万円 (7)従業員数       815名 (8)大株主構成および持株比率       (株)三井住友銀行     3.7%       農林中央金庫       3.4%       (株)三菱東京UFJ銀行 3.1%       スターゼン社員持株会 2.9%       (株)鶉橋興産       2.6% (9)当社との関係   親会社</p> <p>4. 日程 平成20年5月14日 取締役会決議、事業譲渡契約締結 平成20年10月1日 事業譲受け期日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	246,428	982,969	1.958	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	23,537	4.575	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	157,308	4.558	平成25年～29年
合計	246,428	1,163,815	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	24,381	25,407	26,430	25,889

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,780,791	1,915,294	3,638,598	2,538,679
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失額 ( )(千円)	57,111	9,582	147,016	146,273
四半期純利益金額又は四半 期純損失額( )(千円)	55,232	7,518	144,650	148,639
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	1.77	0.24	4.64	4.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,348	44,076
売掛金	<sup>1</sup> 387,990	<sup>1</sup> 1,147,257
商品	3,279	-
製品	112,309	-
商品及び製品	-	452,573
仕掛品	14,663	12,866
原材料	196,676	-
貯蔵品	964	-
原材料及び貯蔵品	-	180,757
前払費用	2,252	-
未収入金	3,070	13,101
その他	3,299	9,297
貸倒引当金	-	902
流動資産合計	766,855	1,859,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,696	162,754
減価償却累計額	113,790	119,633
建物(純額)	46,905	43,121
構築物	10,796	10,796
減価償却累計額	2,629	3,788
構築物(純額)	8,166	7,007
機械及び装置	14,833	28,639
減価償却累計額	6,238	9,943
機械及び装置(純額)	8,595	18,696
車両運搬具	12,405	19,886
減価償却累計額	11,644	12,645
車両運搬具(純額)	761	7,241
工具、器具及び備品	61,689	60,942
減価償却累計額	31,010	29,969
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 30,678	<sup>2</sup> 30,973
土地	<sup>2</sup> 1,493,013	<sup>2</sup> 1,493,013
リース資産	-	185,199
減価償却累計額	-	7,992
リース資産(純額)	-	177,207
有形固定資産合計	1,588,121	1,777,261
無形固定資産		
のれん	80,000	80,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	3,806	4,748
ソフトウェア	2,644	1,365
その他	3,650	3,107
無形固定資産合計	90,100	89,221
投資その他の資産		
投資有価証券	21,681	10,704
関係会社株式	6,562	0
出資金	5,278	5,278
破産更生債権等	1,608	-
差入保証金	2,633	3,465
その他	-	1,611
貸倒引当金	1,608	-
投資その他の資産合計	36,155	21,058
固定資産合計	1,714,377	1,887,541
資産合計	2,481,233	3,746,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>1</sup> 669,126	<sup>1</sup> 935,372
関係会社短期借入金	<sup>2</sup> 246,428	<sup>2,3</sup> 982,969
リース債務	-	23,537
未払金	68,305	119,044
未払費用	38,263	57,441
未払法人税等	13,179	15,322
預り金	2,979	-
賞与引当金	61,177	92,069
その他	4,266	2,492
流動負債合計	1,103,725	2,228,249
固定負債		
リース債務	-	157,308
繰延税金負債	4,512	1,367
退職給付引当金	38,878	50,932
役員退職慰労引当金	18,733	-
長期預り保証金	504	1,004
長期未払金	-	19,765
固定負債合計	62,628	230,378
負債合計	1,166,354	2,458,627

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,699,968	1,699,968
資本剰余金		
資本準備金	899,968	899,968
その他資本剰余金	9,872	9,872
資本剰余金合計	909,840	909,840
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286,818	1,307,474
利益剰余金合計	1,286,818	1,307,474
自己株式	14,758	16,407
株主資本合計	1,308,231	1,285,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,646	2,014
評価・換算差額等合計	6,646	2,014
純資産合計	1,314,878	1,287,941
負債純資産合計	2,481,233	3,746,569

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 6,783,887	2 9,782,510
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	96,630	112,309
当期製品製造原価	2,5 6,046,406	2,5 6,729,016
合計	6,143,036	6,841,325
製品他勘定振替高	3 12,430	3 11,354
製品期末たな卸高	112,309	175,605
製品売上原価	6,018,296	1 6,654,365
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,031	3,279
当期商品仕入高	2 123,441	2 2,373,105
合計	128,472	2,376,385
商品他勘定振替高	425	6,561
商品期末たな卸高	3,279	276,968
商品売上原価	124,767	1 2,092,855
不動産売上原価	1,025	604
売上原価合計	6,144,089	8,747,824
売上総利益	639,798	1,034,685
販売費及び一般管理費	2,3,4,5 604,486	2,3,4,5 1,045,674
営業利益又は営業損失( )	35,311	10,988
営業外収益		
受取利息	545	412
受取配当金	166	176
受取手数料	-	3,034
協賛金収入	-	9,089
雑収入	6,563	3,829
営業外収益合計	7,275	16,541
営業外費用		
支払利息	2 3,850	2 10,571
支払手数料	-	1,713
新株発行費償却	3,023	-
雑損失	183	193
営業外費用合計	7,056	12,477
経常利益又は経常損失( )	35,529	6,924
特別利益		
投資損失引当金戻入額	3,500	-
貸倒引当金戻入額	1,969	-
受取保険金	2,832	5,387
特別利益合計	8,301	5,387

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	3,499
子会社株式評価損	53,437	6,562
役員退職慰労引当金繰入額	15,227	-
固定資産除却損	6 3,891	6 196
本社移転費用	3,450	-
特別損失合計	76,006	10,259
税引前当期純損失( )	32,174	11,795
法人税、住民税及び事業税	8,502	8,861
法人税等合計	8,502	8,861
当期純損失( )	40,677	20,656



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		4,148,518	68.6	4,659,765	69.3
2. 労務費		966,940	16.0	1,052,289	15.6
3. 経費		933,297	15.4	1,015,164	15.1
(うち減価償却費)		-			
(うち賞与引当金繰入額)		-			
当期総製造費用		6,048,755	100.0	6,727,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,313		14,663	
期末仕掛品たな卸高		14,663		12,866	
当期製品製造原価		6,046,406		6,729,016	

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
器具賃借料	106,472	109,925
地代家賃	159,453	169,839
水道光熱費	234,126	252,201
減価償却費	14,307	23,608

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,699,968	1,699,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,968	1,699,968
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	899,968	899,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	899,968	899,968
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,872	9,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,872	9,872
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	909,840	909,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,840	909,840
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,246,141	1,286,818
当期変動額		
当期純損失( )	40,677	20,656
当期変動額合計	40,677	20,656
当期末残高	1,286,818	1,307,474
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,729	14,758
当期変動額		
自己株式の取得	2,028	1,648
当期変動額合計	2,028	1,648
当期末残高	14,758	16,407
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,350,937	1,308,231
当期変動額		
当期純損失( )	40,677	20,656

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式の取得	2,028	1,648
当期変動額合計	42,705	22,305
当期末残高	1,308,231	1,285,926
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,110	6,646
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,463	4,632
<b>当期変動額合計</b>	2,463	4,632
当期末残高	6,646	2,014
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,360,047	1,314,878
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	40,677	20,656
自己株式の取得	2,028	1,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,463	4,632
<b>当期変動額合計</b>	45,169	26,937
当期末残高	1,314,878	1,287,941

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度に35百万円の営業利益を計上しましたが、前事業年度に25百万円、当連結会計年度では50百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、平成19年11月には業務用食肉加工食品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原料の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は計上出来たものの残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。</p> <p>翌事業年度は、消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行い、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000 ( Safe Quality Food 2000 ) の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。また、当社はスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日を目途に承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お得意様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車輛及び運搬具 6年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益が376千円減少し、税引前当期純損失は376千円増加しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が277千円減少し、税引前当期純損失は277千円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・原材料は個別法による原価法、製品・仕掛品は先入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法（いずれも、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,757千円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14年～31年 機械及び装置、車輛及び運搬具 4年～10年  (追加情報) 機械及び装置については、従来耐用年数を6年～9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したものであり、当社の食品製造に係る機械装置の耐用年数として合理的な年数であると判断しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法                      新株発行費                      旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えて当事業年度に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4.</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。                      この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。                      この変更により、当事業年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額15,227千円を特別損失に計上しております。                      この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,506千円減少し、税引前当期純損失は18,733千円増加しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。                      これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金18,733千円を取崩し、長期末払込に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>6.</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,205千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、又、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ、一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ276,968千円、175,605千円、178,131千円、2,625千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	
<p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当社は平成19年4月に製販分離し製造事業に特化したことにより、販売費及び一般管理費の費目についての見直しを行ない、平成19年10月1日以降は改定された経理規定に基づく費用計上をしており、また、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、財務諸表等規則第85条の規定に基づく費目のほか重要と思われる費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費用別金額は、次のとおりです。</p>	
1. 役員報酬	26,364 千円
2. 従業員給料手当	103,685
3. 賞与引当金繰入額	11,666
4. 退職給付費用	8,946
5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,506
6. 法定福利費	10,932
7. 福利厚生費	6,897
8. 運賃発送費	191,251
9. 販売手数料	-
10. 販売促進費	2,892
11. 広告宣伝費	3,329
12. 保管料	28
13. 賃借料	27,540
14. 水道光熱費	11,770
15. 保険料	360
16. のれん償却費	40,000
17. 減価償却費	4,285
18. 修繕費	2,067
19. 接待交際費	16,043
20. 旅費及び交通費	3,496
21. 通信費	4,814
22. 会議費及び諸会費	2,368
23. 図書及び印刷費	3,488
24. 事務費及び消耗品費	5,989
25. 租税公課	10,633
26. 車両費	5,254
27. 諸手数料	17,925
28. 貸倒引当金繰入額	1,608
29. 研究開発費	9,667
30. 雑費	67,671
販売費及び一般管理費合計	604,486

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 353,257千円 買掛金 37,554千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>工具、器具備品 22,300千円 土地 1,493,013千円</p> <hr/> <p>計 1,515,313千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>関係会社短期借入金 246,428千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 31,119千円 買掛金 150,755千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>工具、器具及び備品 22,300千円 土地 1,493,013千円</p> <hr/> <p>計 1,515,313千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>関係会社短期借入金 982,969千円</p> <p>3. 借入コミットメント 当社はスターゼン株式会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約を締結し、CMSによる借入限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる借入限度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 812,969千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 187,030千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																																										
<p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">6,297,301千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,411,186千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への設備賃借料</td> <td style="text-align: right;">167,102千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> </table> <p>3 . 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: center;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">交際費への振替は主として、株主優待によるものであります。</p> <p>4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,364千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">103,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,666千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,946千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,506千円</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">47,488千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">143,762千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">31,151千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は9,667千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	6,297,301千円	関係会社よりの仕入高	1,411,186千円	関係会社への設備賃借料	167,102千円	関係会社への支払利息	3,850千円	製品		交際費への振替	9,448千円	役員報酬	26,364千円	従業員給料手当	103,685千円	賞与引当金繰入額	11,666千円	退職給付費用	8,946千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,506千円	荷造梱包費	47,488千円	運賃	143,762千円	外注費	31,151千円	のれん償却費	40,000千円	減価償却費	4,285千円	貸倒引当金繰入額	1,608千円	建物	3,891千円	計	3,891千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">5,757千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,747,456千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,415,830千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への設備賃借料</td> <td style="text-align: right;">189,544千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> </table> <p>3 . 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: center;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">交際費への振替は主として、株主優待によるものであります。</p> <p>4 . 販売費に属する費用のおおよその割合は79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,942千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">191,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">49,559千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">320,767千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は11,018千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	3,747,456千円	関係会社よりの仕入高	1,415,830千円	関係会社への設備賃借料	189,544千円	関係会社への支払利息	7,909千円	製品		交際費への振替	9,490千円	役員報酬	34,942千円	従業員給料手当	191,308千円	賞与引当金繰入額	34,311千円	退職給付費用	22,101千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,031千円	荷造梱包費	49,559千円	運賃	320,767千円	のれん償却費	50,000千円	減価償却費	4,125千円	貸倒引当金繰入額	745千円	工具、器具及び備品他	196千円	計	196千円
関係会社への売上高	6,297,301千円																																																																										
関係会社よりの仕入高	1,411,186千円																																																																										
関係会社への設備賃借料	167,102千円																																																																										
関係会社への支払利息	3,850千円																																																																										
製品																																																																											
交際費への振替	9,448千円																																																																										
役員報酬	26,364千円																																																																										
従業員給料手当	103,685千円																																																																										
賞与引当金繰入額	11,666千円																																																																										
退職給付費用	8,946千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,506千円																																																																										
荷造梱包費	47,488千円																																																																										
運賃	143,762千円																																																																										
外注費	31,151千円																																																																										
のれん償却費	40,000千円																																																																										
減価償却費	4,285千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,608千円																																																																										
建物	3,891千円																																																																										
計	3,891千円																																																																										
関係会社への売上高	3,747,456千円																																																																										
関係会社よりの仕入高	1,415,830千円																																																																										
関係会社への設備賃借料	189,544千円																																																																										
関係会社への支払利息	7,909千円																																																																										
製品																																																																											
交際費への振替	9,490千円																																																																										
役員報酬	34,942千円																																																																										
従業員給料手当	191,308千円																																																																										
賞与引当金繰入額	34,311千円																																																																										
退職給付費用	22,101千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,031千円																																																																										
荷造梱包費	49,559千円																																																																										
運賃	320,767千円																																																																										
のれん償却費	50,000千円																																																																										
減価償却費	4,125千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	745千円																																																																										
工具、器具及び備品他	196千円																																																																										
計	196千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	113,897	15,346	-	129,243
合計	113,897	15,346	-	129,243

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加15,346株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	129,243	17,886	-	147,129
合計	129,243	17,886	-	147,129

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加17,886株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産であり、主として、加工食品事業における工場の生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">605,690</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> <td style="text-align: right;">633,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> <td style="text-align: right;">292,026</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> <td style="text-align: right;">305,954</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> <td style="text-align: right;">313,663</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> <td style="text-align: right;">327,135</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090	減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954	期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">442,672</td> <td style="text-align: right;">6,283</td> <td style="text-align: right;">462,156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> <td style="text-align: right;">203,007</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> <td style="text-align: right;">211,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,957</td> <td style="text-align: right;">239,665</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> <td style="text-align: right;">250,979</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	13,200	442,672	6,283	462,156	減価償却累計額相当額	4,242	203,007	3,927	211,177	期末残高相当額	8,957	239,665	2,356	250,979
	建物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090																																															
減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954																																															
期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135																																															
	建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	13,200	442,672	6,283	462,156																																															
減価償却累計額相当額	4,242	203,007	3,927	211,177																																															
期末残高相当額	8,957	239,665	2,356	250,979																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	1年内																																																		
1年超	1年超																																																		
合計	合計																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
支払リース料	支払リース料																																																		
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																		
支払利息相当額	支払利息相当額																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																		
(減損損失について)	(減損損失について)																																																		
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	1,023,744	750,368
減損損失	313,754	313,754
賞与引当金	28,005	42,077
子会社株式評価損	21,610	-
関係会社株式評価損	-	24,264
退職給付引当金	15,722	20,597
役員退職慰労引当金	7,575	7,993
営業譲受費用	3,639	1,819
たな卸資産評価損	-	1,785
その他	6,442	6,392
繰延税金資産小計	1,420,496	1,169,052
評価性引当額	1,420,496	1,169,052
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,512	1,367
繰延税金負債計	4,512	1,367
繰延税金負債の純額	4,512	1,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)に税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成20年3月31日)

当社の本社移転に伴う税率の変更により当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.54%から当事業年度は40.44%に変更しております。その結果繰延税金負債が100千円増加し、その他有価証券評価差額金が100千円減少しております。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,183千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	18,486千円

(注) 1. 前事業年度において連結子会社でありましたローマイヤ販売株式会社は、平成20年 8月に行った第三者割当増資により当社の関連会社となり、連結子会社がなくなりました。このため、当事業年度は連結財務諸表を作成しておりますが、ローマイヤ販売株式会社を持分法適用関連会社とせず、持分法損益等の注記を記載しております。

2. 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理をしております。



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
名称 ローマイヤ販売株式会社  
事業内容 食肉加工品及び惣菜等の販売
  - (2) 企業結合の法的形式  
当社を分割会社として、ローマイヤ販売株式会社を分割承継会社とする吸収分割
  - (3) 結合後企業の名称  
ローマイヤ販売株式会社
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
この会社分割は製造部門と販売部門を分離することにより、独立採算体制を強化し収益の改善を図ることを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要  
本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。  
この結果、ローマイヤ販売株式会社が当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された帳簿価額により計上しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容  
事業の名称 当社の親会社であるスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業  
事業の内容 ハムソーセージ、惣菜等の卸売事業
  - (2) 企業結合の法的形式  
スターゼン株式会社を譲渡会社、ローマイヤ株式会社を譲受会社とする事業譲受け
  - (3) 結合後の企業の名称  
ローマイヤ株式会社
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業(卸売事業)を譲受けすることで、加工食肉製品やデリカ商品取扱の多様化が図れ、お得意様の幅を広げ厚みを増すことが可能となります。また、販売の状況に合わせた当社の製造事業の計画管理を強化させることにより、生産効率の引き上げが可能となります。さらに、販売部門を当社に取り込むことで、お客様のご要望をきっちりと把握し、商品開発の強化に役立てます。  
この事業譲受けに伴い、196,013千円の資産を譲受け、対価として246,013千円を現金にて決済し、差額については、のれんとして計上しております。
- (5) 事業譲受け日  
平成20年10月1日
- (4) 取引の目的を含む取引の概要  
この会社分割は製造部門と販売部門を分離することにより、独立採算体制を強化し収益の改善を図ることを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 42円13銭 2. 1株当たり当期純損失金額 1円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 41円29銭 2. 1株当たり当期純損失金額 0円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	40,677	20,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	40,677	20,656
期中平均株式数(千株)	31,213	31,198



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)松屋	3,649	5,539
(株)高島屋	3,000	1,695		
(株)松坂屋	5,732	1,949		
(株)丸栄	9,000	1,521		
(株)スターダイニングシステム	70	0		
その他(3銘柄)	1,680	0		
小計	23,131	10,704		
計		23,131	10,704	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	160,696	2,058	-	162,754	119,633	5,842	43,121
構築物	10,796	-	-	10,796	3,788	1,159	7,007
機械及び装置	14,833	13,806	-	28,639	9,943	3,704	18,696
車輛運搬具	12,405	9,070	1,588	19,886	12,645	2,547	7,241
工具、器具及び備品	61,689	5,115	5,861	60,942	29,969	4,665	30,973
土地	1,493,013	-	-	1,493,013	-	-	1,493,013
リース資産	-	185,199	-	185,199	7,992	7,992	177,207
有形固定資産計	1,753,434	215,249	7,449	1,961,234	183,972	25,912	1,777,261
無形固定資産							
のれん	200,000	50,000	-	250,000	170,000	50,000	80,000
電話加入権	3,806	942	-	4,748	-	-	4,748
ソフトウェア	10,310	-	-	10,310	8,944	1,278	1,365
その他	5,543	-	-	5,543	2,435	542	3,107
無形固定資産計	219,659	50,942	-	270,601	181,379	51,820	89,221
長期前払費用	500	-	500	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

- 建物 埼玉工場冷凍庫冷凍機入替工事一式 2,058千円
- リース資産 埼玉工場全自動深絞真空包装機一式 36,200千円
- リース資産 栃木工場スモークハウス一式 61,780千円
- リース資産 栃木工場スライサー一式 22,710千円

2. 当期増加額には、スターゼン株式会社からの事業譲受けによる増加額が次のとおり含まれております。

- のれん 50,000千円
- 電話加入権 942千円

3. 当期の減少額の主なものは、前期末において償却を終了した少額資産4,278千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,608	902	1,450	157	902
賞与引当金	61,177	92,069	61,177	-	92,069
役員退職慰労引当金	18,733	1,031	-	19,765	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」19,756千円は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、長期未払金を計上したことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,152
預金	
普通預金	42,838
郵便貯金	85
預金小計	42,923
合計	44,076

2. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターゼン東日本販売(株)	292,307
(株)シジシージャパン	213,777
スターゼン北日本販売(株)	141,899
スターゼン西日本販売(株)	111,552
スターゼン南日本販売(株)	105,741
その他	281,979
合計	1,147,257

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	回転率(E)(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2(B)}$	$365 \div (E)$
387,990	10,271,636	9,512,369	1,147,257	89.2	13.4	27.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3. たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品及び製品	ハム・ソーセージ、デリカ惣菜、その他	452,573
原材料及び貯蔵品	豚肉、牛肉、包装資材、燃料、その他	180,757
仕掛品	ハム・ソーセージ、惣菜、その他	12,866
合計		646,198

流動負債

1. 買掛金

相手先	金額(千円)
スターゼンインターナショナル(株)	211,934
スターゼン(株)	150,755
日商デリカ(株)	78,074
日本ハム(株)	39,716
曾我(株)	34,757
その他	420,134
合計	935,372

2. 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
スターゼン(株)	982,969
合計	982,969

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	自社製品贈呈他

(注) 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第847条に規定する責任追及等の訴えの提起をすることができない。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第74期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年8月11日関東財務局長に提出  
自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度（第74期）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第75期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出  
（第75期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出  
（第75期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ローマイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローマイヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローマイヤ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に50百万円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも95百万円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月1日付で、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受することについて、平成20年5月14日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ローマイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸浩 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローマイヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローマイヤ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローマイヤ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローマイヤ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ローマイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローマイヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローマイヤ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度に35百万円の営業利益を計上したが、前事業年度に25百万円、当連結会計年度では50百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月1日付で、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受することについて、平成20年5月14日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ローマイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローマイヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローマイヤ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。